

中国のAI新技術登場で売り膨らむテック株の行方



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① テック株にパニック的な売り膨らむ

27日の米国株式市場ではテック株を中心に売りが膨らみ、半導体企業主体のSOX（フィラデルフィア半導体株指数）は前営業日比で10%超下落する場面もありました。中国のスタートアップ企業であるディープシークの低コスト生成AI（人工知能）モデルが、この業界で先行しているとされる米企業の優位性を崩すとの懸念が背景にあります。

生成AI市場の拡大を織り込む形でテック株主体のNASDAQ-100はバリュエーションの拡大を伴って上昇してきました。ただ、同指数の12か月先予想PERは先週末時点で27倍台と過去10年平均の22倍台を大きく上回っており、テック株は当面バリュエーション調整圧力にさらされそうです（右上図）。

ポイント② AI分野での米企業の優位性は不変？

ディープシークが開発した生成AIモデルR1について、同社は最先端ではない半導体を使用し、モデル開発の費用は約560万米ドルと費用対効果が高いと主張しています。事実ならAI開発に米テック大手が投じてきた巨額投資の根拠が揺らぎかねず、こうした見方がテック株のパニック売りを誘発したとみられます。

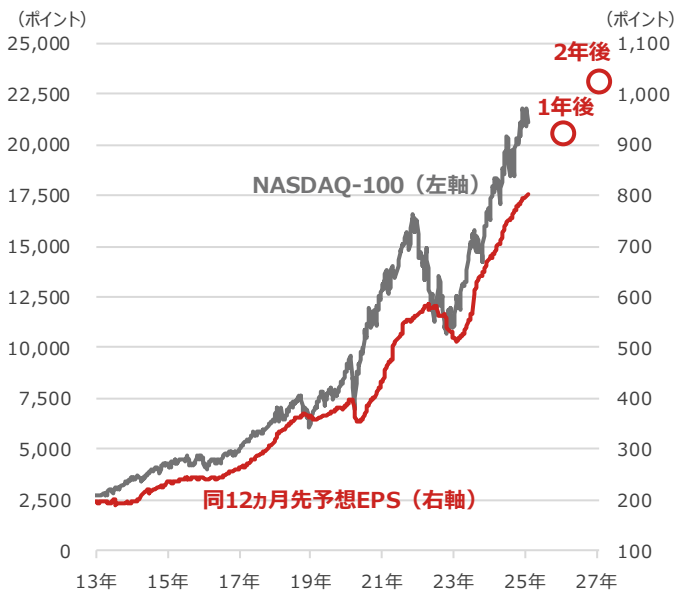
もっとも、低コストで強力なAIモデルを開発することが可能という事実は決してネガティブなことではありません。業界では人類の1万倍の知性を持つASI（人工超知能）技術の確立が期待されており、今回のような低コストのAIモデル開発と最先端半導体を組み合わせれば、その実現時期は米企業主導で前倒しされる可能性もあります（中国は米国製の最先端半導体へのアクセス規制でASI開発に不利な立場）。テック企業の業績拡大・株高基調の継続（右下図）を占う上で、今週から本格化する同企業群の決算発表が焦点となりそうです。

NASDAQ-100の12か月先予想PER（株価収益率）と同10年平均



期間：2015年1月2日～2025年1月27日、週次
 ・1年後、2年後の12か月先予想EPSで試算した同PERは2025年1月27日時点の同EPSと株価を基にしたBloomberg予想
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

NASDAQ-100と同12か月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2013年1月4日～2025年1月27日、週次
 ・印は1年後、2年後の12か月先予想EPS（2025年1月27日時点のBloomberg予想）
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。